

1月の有効求人倍率（季節調整値）は、0.87倍となり、前月を0.02ポイント上回った。

- 職業安定業務月報（平成15年1月分） -

県内の公共職業安定所における求人・求職・就職状況は次のとおりです。

1. 労働市場の概況（学卒を除き、パートタイムを含む）
- (1) 求 人
新規求人数は23,004人で、対前年同月比8.0%増加した。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般は11.3%の増加、パートは1.6%の増加となった。
月間有効求人数は54,565人で、対前年同月比8.7%増加した。
- (2) 求 職
新規求職者数は15,859人で、対前年同月比2.8%減少した。これを一般・パート別に前年同月と比較すると、一般は5.1%の減少、パートは3.2%の増加となった。
月間有効求職者数は60,133人で、対前年同月比8.5%減少した。
- (3) 就 職
就職件数は3,623人で、対前年同月比8.5%増加した。就職率は22.8%で前年同月と比較すると2.3ポイント上昇した。一般・パート別では、一般の就職件数は6.7%の増加、就職率は2.5ポイント上昇した。
また、パートの就職件数は12.5%の増加となり、就職率は2.0ポイント下降した。
2. 産業別規模別新規求人状況（学卒、パートタイムを除く）
- 新規求人を産業別に前年同月と比較すると（パートタイムは除く）、製造業（44.3%増）、サービス業（20.9%増）で引き続き増加した。運輸・通信業（3.9%増）で増加に転じた。卸小売業（12.4%減）で引き続き減少した。建設業（5.3%減）で減少に転じた。
製造業の中では、金属製品（106.7%増）、一般機械器具（14.1%増）、電気機械器具（86.5%増）、輸送用機械器具（116.9%増）で引き続き増加した。食料品（15.5%増）で増加に転じた。パルプ・紙加工（16.2%減）で減少に転じた。
また規模別に前年同月と比較すると、29人以下（6.2%増）、30～99人（24.2%増）、100～299人（63.2%増）で引き続き増加した。1,000人以上（70.2%減）で引き続き減少した。300～499人（22.2%減）、500～999人（18.6%減）で減少に転じた。

有効求人倍率の推移（単位：倍）

区 分	13年度 平 均	14/1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	15/1
静岡県	0.82	0.73	0.74	0.75	0.73	0.74	0.74	0.76	0.77	0.79	0.81	0.83	0.85	0.87
全 国	0.56	0.51	0.51	0.52	0.52	0.52	0.53	0.54	0.53	0.55	0.56	0.57	0.59	0.60

（注）月別は季節調整済の数値である。

職業紹介関係主要指標

全県

(平成15年 1月分)

項目		年月			対前月	対前年同月	
		平成15年1月	平成14年12月	平成14年1月	増減率(差)	増減率(差)	
全 数	1 新規求職申込件数	15,859	9,866	16,317	60.7 %	2.8 %	
	2 月間有効求職者数	60,133	58,600	65,739	2.6 %	8.5 %	
	3 新規求人数	23,004	17,865	21,299	28.8 %	8.0 %	
	4 月間有効求人数	54,565	53,030	50,198	2.9 %	8.7 %	
	5 就職件数	3,623	3,324	3,340	9.0 %	8.5 %	
	6 新規求人倍率(3/1)		1.42 倍	1.38 倍	1.28 倍	0.04 p	-
			1.45 倍	1.81 倍	1.31 倍	0.36 p	0.14 p
	7 有効求人倍率(4/2)		0.87 倍	0.85 倍	0.73 倍	0.02 p	-
			0.91 倍	0.90 倍	0.76 倍	0.01 p	0.15 p
	地域 別	東 部	0.94 倍	0.94 倍	0.84 倍	0.00 p	0.10 p
中 部		0.83 倍	0.84 倍	0.71 倍	0.01 p	0.12 p	
西 部		0.96 倍	0.93 倍	0.74 倍	0.03 p	0.22 p	
8 就職率(5/1 × 100)	22.8 %	33.7 %	20.5 %	10.9 p	2.3 p		
一 般	9 新規求職申込件数	11,117	7,088	11,720	56.8 %	5.1 %	
	10 月間有効求職者数	43,766	42,691	47,824	2.5 %	8.5 %	
	11 新規求人数	15,711	11,853	14,118	32.5 %	11.3 %	
	12 月間有効求人数	36,189	34,822	32,992	3.9 %	9.7 %	
	13 就職件数	2,491	2,333	2,334	6.8 %	6.7 %	
	14 就職率(13/9 × 100)	22.4 %	32.9 %	19.9 %	10.5 p	2.5 p	
パ ー ト タ イ ム	15 新規求職申込件数	4,742	2,778	4,597	70.7 %	3.2 %	
	16 月間有効求職者数	16,367	15,909	17,915	2.9 %	8.6 %	
	17 新規求人数	7,293	6,012	7,181	21.3 %	1.6 %	
	18 月間有効求人数	18,376	18,208	17,206	0.9 %	6.8 %	
	19 就職件数	1,132	991	1,006	14.2 %	12.5 %	
	20 就職率(19/15 × 100)	23.9 %	35.7 %	21.9 %	11.8 p	2.0 p	

(注1: (全数) = (一般) + (パート)である。

2: 印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法 (X-11)による。)

3: は減少率(差)、pはポイントである。

産業別・規模別新規求人状況

全県

(平成15年 1月)

項 目 産業別・規模別	一 般 関 係			パートタイム関係
	平成15年 1月	平成14年 1月	前年同月比 (%)	平成15年 1月
A,B,C 農、林、漁業(01~04)	50	46	8.7	43
D 鉱業(05~08)	10	4	150.0	0
E 建設業(09~11)	2,552	2,696	5.3	146
F 製造業(12~34)	3,297	2,285	44.3	1,526
12 食料品製造業	321	278	15.5	327
13 飲料・たばこ・飼料製造業	42	101	58.4	49
14 繊維工業	11	16	31.3	12
15 衣料・その他の繊維製品製造業	29	25	16.0	82
16 木材・木製品製造業	130	101	28.7	26
17 家具・装備品製造業	63	55	14.5	24
18 パルプ・紙・紙加工品製造業	129	154	16.2	78
19 出版・印刷・同関連産業	71	68	4.4	39
20 化学工業	54	55	1.8	31
21 石油・石炭製品製造業	6	1	500.0	0
22 プラスチック製品製造業	97	79	22.8	89
23 ゴム製品製造業	34	26	30.8	20
25 窯業・土石製品製造業	88	20	340.0	17
26 鉄鋼業	28	13	115.4	6
27 非鉄金属製造業	29	15	93.3	9
28 金属製品製造業	339	164	106.7	109
29 一般機械器具製造業	429	376	14.1	75
30 電気機械器具製造業	373	200	86.5	221
31 輸送用機械器具製造業	926	427	116.9	264
32 精密機械器具製造業	17	31	45.2	16
24,33,34 その他の製造業	81	80	1.3	32
G 電気・ガス・熱供給・水道業(35~38)	11	3	266.7	3
H 運輸・通信業(39~47)	1,018	980	3.9	343
I 卸売業・小売業, 飲食店(48~61)	1,772	2,023	12.4	1,989
J 金融・保険業(62~69)	405	649	37.6	36
K 不動産業(70,71)	83	55	50.9	30
L サービス業(72~96)	6,353	5,253	20.9	2,922
M 公務、その他(97~99)	160	124	29.0	255
合 計	15,711	14,118	11.3	7,293
29 人以下	8,136	7,659	6.2	4,148
30 ~ 99 人	4,050	3,260	24.2	2,016
100 ~ 299 人	2,692	1,650	63.2	839
300 ~ 499 人	381	490	22.2	116
500 ~ 999 人	215	264	18.6	148
1 0 0 0 人以上	237	795	70.2	26

パートタイム関係は、常用的パート+臨時的パートである。

(資料)

季節調整について

各指標を読む時、景気の動きには直接関係なく、単に1年を周期として繰り返す季節的な要因は取り除かなければ正確な実態はつかめない。(例えば、求職者の動きをみると、離職者が増加する夏季・冬季の賞与の後や、年度末の後に求職申込みが増加するなど。)

こうした季節変動の要因を除去する統計的加工法が季節調整である。

季節調整の方法としてはいくつかの手法があるが、厚生労働省は、アメリカ商務省のセンサス局が開発した『センサス局法 (- 11)』を使用しており、基本的な考え方は次のとおりである。

1. まず過去のデータを基に、各月の原数値の移動平均を計算する。
これにより季節変動、不規則変動がほぼ除去される。
2. 各月の原数値を1で計算した対応する月の数値で除す。
これにより季節変動、不規則変動の含まれた各月の要素が求まる。
3. 2で計算した数値を数年分、月ごとにまとめ移動平均する。
これにより不規則変動がほぼ除去され、過去のデータに対応する各月の季節要素が求まる。
4. 3で計算した季節要素を基に、翌年の各月の季節要素を推計する。

以上の手法で毎年翌年の季節調整要素が厚生労働省より送付され、これに基づいて「季節調整」を実施する。

$$\text{季節調整値の計算方法は、} \frac{\text{原数値}}{\text{季節要素}} \times 100$$

(例) 平成15年1月の有効求人¹の原数値が54,565、季節要素が99.19なので季節調整後の有効求人は、

$$54,565 \div 99.19 \times 100 = 55,010.59 = 55,010 \text{ となる。}$$

平成15年1月の有効求職²の原数値が60,133、季節要素が95.34なので季節調整後の有効求職は、

$$60,133 \div 95.34 \times 100 = 63,072.16 = 63,072 \text{ となる。}$$

よって有効求人倍率(季節調整値)は、

$$55,010 \div 63,072 = 0.87 \text{ となる。}$$

なお、これは予測値で計算されるので、1年間が経過し実績値が出たところで再調整される。これを『季節調整替え』という。 *次ページ参照

